

平成29年度 環境部主要事業について

平成29年3月

あいち地球温暖化防止戦略2020を推進します

予算額 171,097千円

環境部 大気環境課
地球温暖化対策室
温暖化対策グループ
内線 3055・3056
(ダイヤル)052-954-6242

CO₂排出量を削減し、地球温暖化を防止するため、「あいち地球温暖化防止戦略2020」に基づき、省エネ活動の推進や再生可能エネルギー等の導入促進を図ります。また、再生可能エネルギーを活用して低炭素水素を製造・供給する「あいち低炭素水素サプライチェーン」の事業化を推進します。

1 あいち地球温暖化防止戦略推進費 22,498千円

○新たな戦略の策定

COP21で日本政府が約束した2030年度の目標を受け、新たに「あいち低炭素社会づくり戦略（仮称）」を策定します。

○県有施設におけるLED照明の整備

県自らが率先して県有施設の省エネ化及び温室効果ガスの排出削減を図るため、国の方針（2030年までに全施設LED化）を受け、導入効果の高い施設について、蛍光灯をLED照明に切り替えます。

導入施設：自治センター
西三河総合庁舎

CO ₂ 排出量	約6割削減
消費電力	

2 温暖化防止県民運動推進事業費 1,111千円

市町村開催のイベントへのブース出展や小学生向け出前講座（ストップ温暖化教室）を開催し、エコライフの実践を促進します。

3 住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金

140,000千円

家庭部門から排出されるCO₂を削減するため、設置基数全国一を誇る住宅用太陽光発電施設等の設置補助をする市町村と協調して、補助を実施します。



4 低炭素水素サプライチェーン事業化推進費

7,488千円

廃棄物由来の再生可能エネルギーなどを既設の電力網・ガス導管で託送し、利用場所の近傍で水素を製造・供給する「あいち低炭素水素サプライチェーン」について、自治体、企業等と連携して事業化を推進します。

事業内容

- ・事業化に向けた事業者間調整
- ・製造された水素を低炭素水素として認証する制度の検討

あいち低炭素水素サプライチェーンの事業化を推進します

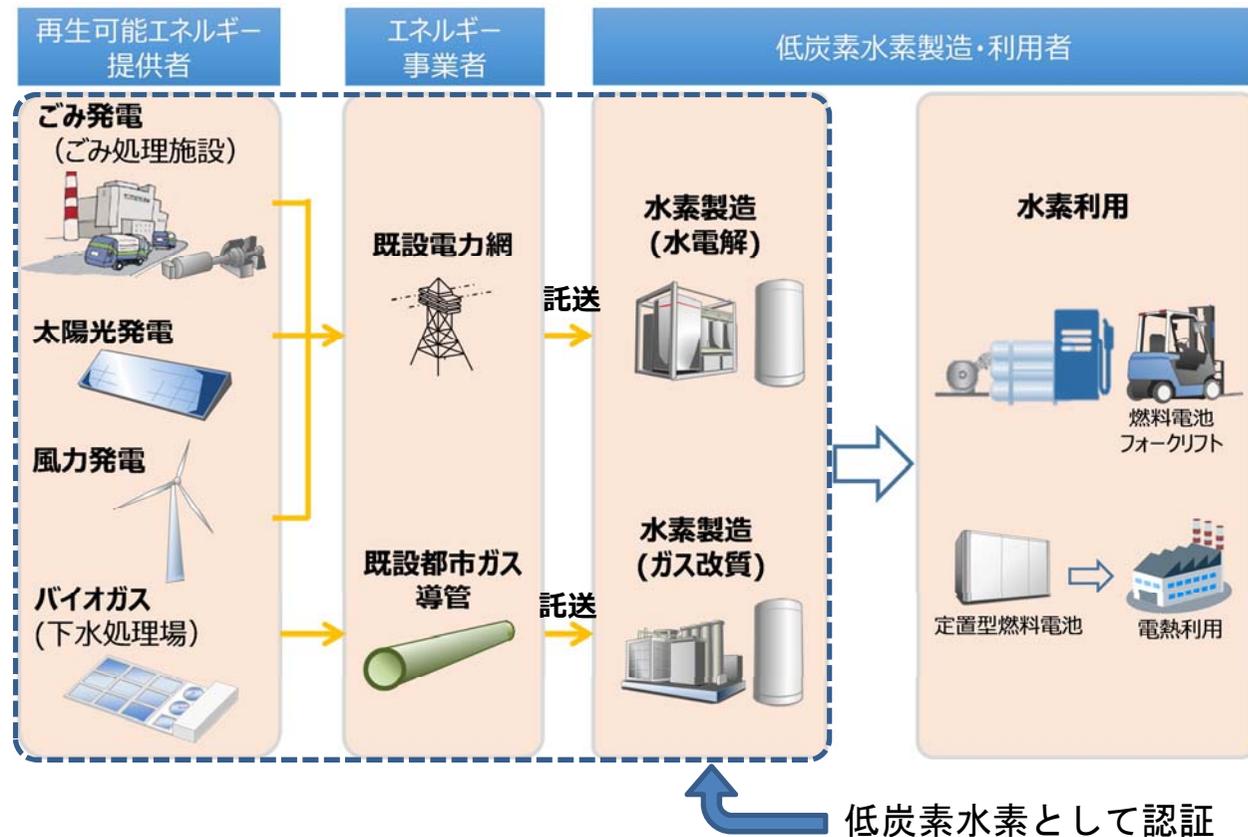
予算額 7,488千円

環境部 大気環境課
地球温暖化対策室
自動車環境グループ
内線 3037・3038
(ダイヤル)052-954-6217

廃棄物由来の再生可能エネルギーなどを既設の電力網・ガス導管で託送し、利用場所の近傍で水素を製造・供給する「あいち低炭素水素サプライチェーン」について、自治体、企業等と連携して事業化を推進します。

- ＜事業内容＞
- ・事業化に向けた事業者間調整
 - ・製造された水素を低炭素水素として認証する制度の検討

※ 低炭素水素とは、製造段階における二酸化炭素の排出量が少ない水素のこと。



「環境首都あいち」を支える人づくりを推進します

予算額 31,077千円

とりまとめ
環境部環境活動推進課
環境学習グループ 内線 3027・3028
(ダイヤル) 052-954-6208

「県民みんなで未来へつなぐ『環境首都あいち』の実現に向け、多様な主体との連携・協働により各年代に応じた環境学習を実施し、持続可能な未来のあいちの担い手を育成する「人づくり」を地域全体で推進します。

各年代に応じた環境学習

【未就学児童】

インタープリター自然体感推進事業
8,437千円

環境学習施設「もりの学舎」を拠点とする自然体感プログラムの提供

- ・ もりの学舎ようちえん
- ・ 一日もりの学舎ようちえん
- ・ 森の伝道師派遣

幼稚園教諭等を対象に、各園等での自然体験の普及を目的とした研修の実施



【小中学生】

あいち環境学習プラザ事業
3,573千円

環境学習施設「あいち環境学習プラザ」や「もりの学舎」における体験型の環境学習講座等の実施

- ・ 環境学習講座
- ・ もりの学舎キッズクラブ

NPO、事業者等を対象に、学校のニーズに沿った環境学習を行うための研修の実施
(新規)



【高校生】

高校生環境学習推進事業
7,638千円(新規)

高校生が、大学やNPOとの連携により、環境問題に関するテーマを調査・研究し、その結果を基に同世代向けの環境学習プログラムを作成・普及

- ・ 調査、研究とプログラム作成
- ・ プログラムの普及・活用



【大学生】

持続可能な未来のあいちの担い手育成事業
11,429千円

「かがやけ☆あいちサステイナ研究所」により、企業と連携して行う、次世代の担い手となる環境リーダーの養成

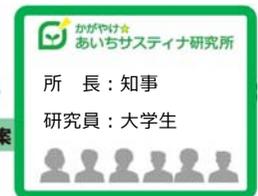
- ・ リーダーの養成
- ・ 成果発表会の開催
- ・ 研究所活動の国内発信
- ・ 地域環境活動の実践
- ・ 支援会議の開催

パートナー企業



課題提示

解決策提案



県民のエコアクション（環境配慮行動）を促進します

予算額 10,555千円

環境部環境活動推進課
環境学習グループ
内線 3027・3028
(ダイヤル)052-954-6208

「県民みんなで未来へつなぐ『環境首都あいち』」を実現するため、県民参加型の環境イベントの開催や愛知県環境学習施設等連絡協議会（AELネット）のネットワークを活用しながら、県民一人ひとりの省資源・省エネといったエコアクション（環境配慮行動）を促進します。

1 エコアクション推進フェアの開催

エコアクションの意識を高めるため、NPOや民間企業等の環境活動の成果を発表したり、県民が楽しみながら環境問題について考えることができる参加型のイベントを開催します。

開催時期 平成29年11月

2 AELネットを活用したスタンプラリーの実施

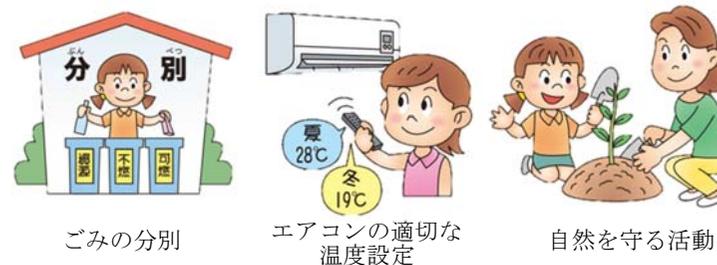
AELネット加盟施設等が連携して環境学習スタンプラリーを実施することにより、様々な環境学習の機会を提供します。

開催時期 平成29年6月～平成30年2月

<AEL（あえる）ネット>

愛知県環境学習施設等連絡協議会（Aichi Environmental Learning Network）の愛称。県内の環境学習施設等が協力して、地域における環境学習の推進を図るために平成20年3月に設置。平成28年12月末現在で163施設等と33市町村が加盟。

<エコアクションの例>



ごみの分別

エアコンの適切な温度設定

自然を守る活動

<スタンプラリー参加方法>



施設等でスタンプ帳ゲット

スタンプを集めよう

「三河湾環境再生プロジェクト」を推進します

予算額 11,377千円

環境部水地盤環境課
三河湾環境再生グループ
内線 3058・3042
(ダイヤル)052-954-6220

県民、NPO、企業、関係団体、教育機関及び行政等が一体となって、「三河湾環境再生プロジェクト」一よみがえれ！生きものの里“三河湾”として、三河湾の環境再生に向けた各種取組を実施します。

三河湾環境再生の推進 7,666千円

三河湾に関わるNPO、企業、関係団体、教育機関、行政などからなる「三河湾環境再生パートナーシップ・クラブ」（平成27年6月設立）と連携・協働し、三河湾大感謝祭など、三河湾の環境について関心を深める事業を実施します。

また、本クラブの趣旨に賛同し応援していただける方をサポーターとして広く募集し、県民の皆様と一体となって、三河湾の環境再生を推進します。

【主な事業】

- ・三河湾大感謝祭
時期：秋頃（1回）、場所：三河湾沿岸地域
内容：上流域の取組・活動発表、海の幸の試食等
- ・三河湾環境学習会
時期：夏頃（1回）、場所：三河湾内
内容：「愛知丸」船上での環境測定体験等
- ・集客施設等における三河湾のPR活動
時期：春～秋頃（4回）
内容：生きもの展示、三河湾の状況や県の取組の紹介等

三河湾環境再生体験会の開催 711千円

干潟の生きものや水質浄化機能等の観察に加え、砂の流出防止のための木杭打ちなどの干潟の保全体験を盛り込んだ、三河湾環境再生体験会を開催します。

時期：夏頃（1回）
場所：三河湾沿岸地域
内容：生きものの観察や干潟の保全体験



市町村・NPO等の活動支援 3,000千円

三河湾の沿岸や流域における水質浄化の取組を推進するため、市町村、NPO等の環境活動を支援します。

支援団体：3団体以上
時期：春から秋頃
場所：三河湾沿岸

活動例

- ・干潟での生きもの観察会
- ・体験活動
- ・海岸清掃 など



生物多様性保全の世界目標「愛知目標」の達成に向け 国際的な協働を進めます

環境部自然環境課
国際連携・生態系グループ
内線 3065・3066
(ダイヤル)052-954-6229

予算額 5,614千円

2016年12月の生物多様性条約第13回締約国会議（COP13）で発表した「愛知目標達成に向けた国際先進広域自治体連合^{※1}」の「共同声明^{※2}」を踏まえ、生物多様性保全の取組を推進します。

1 生物多様性保全の取組の発信

生物多様性保全の取組の一層の向上を図るため、ウェブ会議等により自治体連合メンバーの先進的な施策や成果について情報交換、議論を行います。

また、世界の生物多様性保全活動の活性化を図るため、ウェブページで取組を発信します。

2 国際的な連携組織への参画

生物多様性保全に取り組む国際的な連携組織^{※3}の会合に参加し、それらの持つネットワークを活用して、本県の取組内容や成果を発信します。



「共同声明」の採択（COP13）

※1：2016年8月、世界各地の取組の活性化を促すことなどを目的として設立。メンバーは、愛知県、メキシコ州政府連合、カタルーニャ州（スペイン）、オンタリオ州（カナダ）、ケベック州（カナダ）、サンパウロ州（ブラジル）

※2：「われわれの率先行動」として、取組や成果について議論しさらにステップアップしていくことなどを表明

※3：COP10決議に基づき設立された「サブナショナル（州・県レベルの広域自治体）政府諮問委員会」など

「あいち森と緑づくり税」を活用し、森と緑を育み、 守る取組を推進します

予算額 2, 482, 087千円

とりまとめ
農林水産部農林基盤局森林保全課
森と緑づくり推進室 森林里山再生グループ
内線 3770・3771
(ダイヤル) 052-954-6455

「あいち森と緑づくり税」を活用し、森林、里山林及び都市の緑の整備・保全を進め、森と緑の持つ様々な公益的機能を発揮させます。

1 森林整備事業費(農林水産部) 1, 586, 437千円

- ・奥地や公道・河川沿い等の整備が困難な森林の間伐
(奥地林1,550ha、公道・河川沿い100ha)
- ・放置された里山林の再生



【森林整備】

2 都市緑化推進事業費(建設部) 630, 000千円

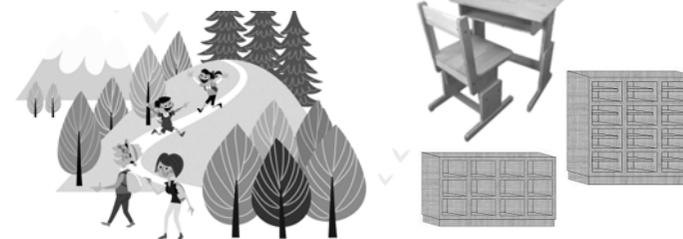
- ・都市における身近な樹林地の保全、緑地の創出
- ・民有地の緑化
- ・美しい並木道の再生
- ・県民参加による樹林地整備や植樹等の体験学習及び緑づくり活動の支援



【都市緑化】

3 環境活動・学習推進事業費(環境部) 69, 971千円

- ・市町村やNPO等が行う環境保全活動や環境学習への支援



【環境学習等】

【県産木材製の製品を導入】

4 事業推進費(農林水産部) 195, 679千円

- ・森林整備に必要な技術者の養成
- ・小中学校に県産木材製の学習机・椅子、ロッカー・下駄箱等を導入
- ・市町村が行う県産木材利活用の支援
- ・森と緑づくり事業の普及啓発

次世代自動車の普及に向けて あいち自動車環境戦略2020を推進します

環境部 大気環境課
地球温暖化対策室
自動車環境グループ
内線 3037・3038
(ダイヤル)052-954-6217

予算額 245,908千円

電気自動車（EV）、プラグインハイブリッド自動車（PHV）及び燃料電池自動車（FCV）を始めとする次世代自動車の普及を促進するため、「あいち自動車環境戦略2020」に基づく取組を推進します。

1 戦略推進費 797千円

「あいち自動車環境戦略2020」に基づき、大気環境基準を確保するため、EV、PHV及びFCVを始めとする次世代自動車の普及促進に向けた啓発事業等を進めます。

2 次世代自動車普及促進事業費 2,066千円

「あいちEV・PHV普及ネットワーク」の参加者と協働して、EV・PHVのさらなる普及に取り組むとともに、「愛知県次世代自動車充電インフラ整備・配置計画」に基づき充電インフラ整備を継続して促進します。

また、平成28年度末までとなっているEV、PHV及びFCVを対象とした本県独自の自動車税の課税免除を平成30年度末まで延長します。

※「あいちEV・PHV普及ネットワーク」とは
EV・PHVの本格的な普及促進に向け、平成21年4月23日に関係実施主体と県が協働して設立した組織。団体数：97団体（平成28年12月末現在）

3 低公害公用車導入費 33,988千円

公用車に次世代自動車等を導入します。

4 低公害車導入促進費補助金 209,057千円

旅客・貨物運送事業者や中小企業等の事業者に対し、EV、PHV及びFCVを始めとする低公害車を導入する経費の一部を補助します。

平成28年度当初予算
133,405千円
(FCV 146台、EV・PHV等 83台)

平成28年度2月補正後予算
202,786千円
(FCV 263台、EV・PHV等 62台)
※H28当初比 69,381千円増

平成29年度当初予算
209,057千円
(FCV 320台、EV・PHV等 91台)
※H28当初比 75,652千円増

FCVの補助率の見直し（H29～）
車両本体価格と通常車両価格との差額の1/4以内を1/5以内に見直し
※補助上限額
757千円/台→606千円/台

燃料電池自動車(FCV)



プラグインハイブリッド自動車(PHV)

